

大阪府中央会情報連絡員報告

府内中小企業の景況

2026年 3月

1．３月のＤＩは、全９指標のうち５指標が上昇、主要３指標の売上高は４ポイント上昇で、収益状況は横這いで、業界の景況は４ポイントの下落となっている。
2．３月末時点では、製造業は６指標のＤＩが上昇、非製造業は３指標のＤＩが横這いである。

景況天気図

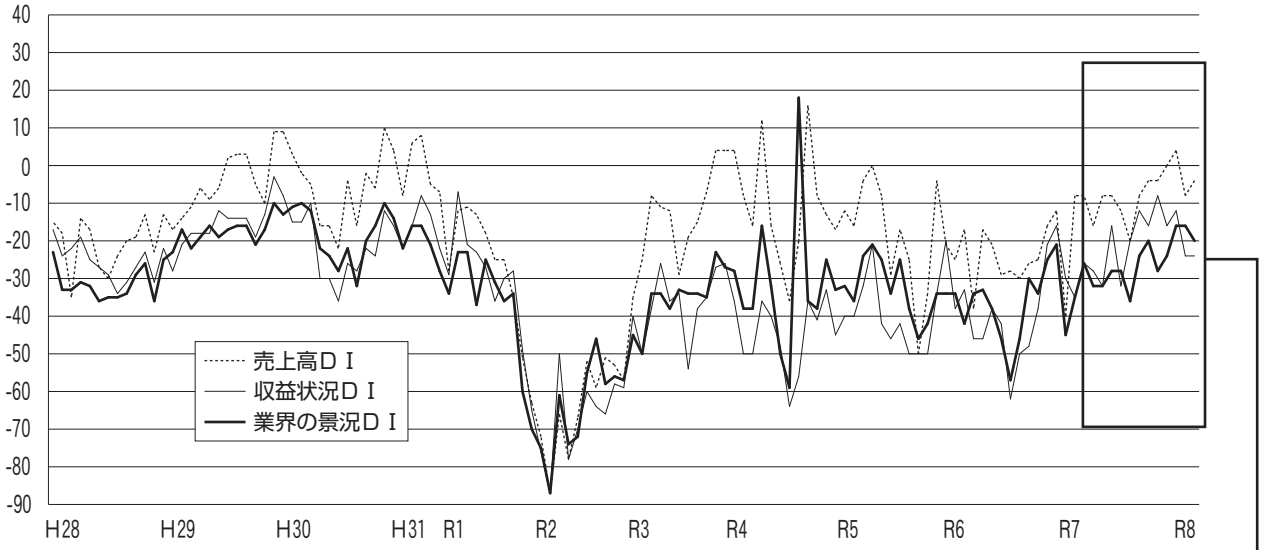
令和8年3月分	全産業			製造業			非製造業		
	2月	3月	前月比	2月	3月	前月比	2月	3月	前月比
売上高	△ 8	△ 4	↗ 4	0	7	↗ 7	△20	△20	→ 0
在庫数量	5	6	↘ 1	0	6	↘ 6	10	0	↗ -10
販売価格	4	28	↗ 24	7	27	↗ 20	0	30	↗ 30
取引条件	△ 8	0	↗ 8	△ 6	7	↗ 13	△10	△10	→ 0
収益状況	△24	△24	→ 0	△26	△20	↗ 6	△20	△30	↘ -10
資金繰り	△ 8	△ 4	↗ 4	△13	△ 6	↗ 7	0	0	→ 0
設備操業度	0	0	→ 0	0	0	→ 0			
雇用人員	△20	△12	↗ 8	△27	△13	↗ 14	△10	△12	↘ -2
業界の景況	△16	△20	↘ -4	△20	△20	→ 0	△10	△20	↘ -10

30以上 快晴
10~29 晴れ
9~△9 うすぐもり
△10~△29 くもり
△30~△49 雨
△50以上 大雨

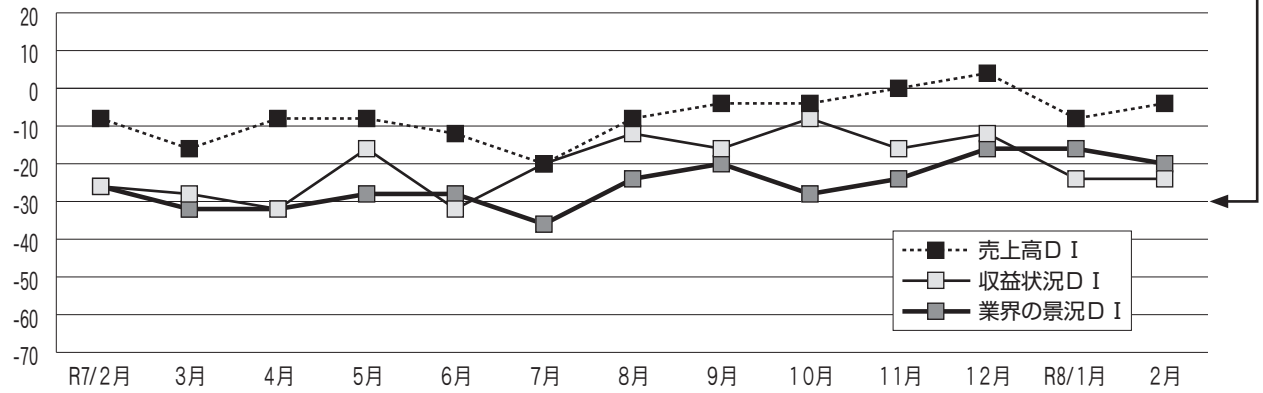
天気図の見方…各景況項目について「増加」(または「好転」)業種割合から「減少」(または悪化)業種割合を引いた値をもとに作成。その基準は右記のとおりです。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向に表しています。

ＤＩ（Ｄｉｆｆｕｓｉｏｎ Ｉｎｄｅｘ：ディフュージョン・インデックス）とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から、「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いて求める。

全産業　H28年３月～R８年３月のDIの推移



全産業　Ｒ７年３月～Ｒ８年３月のDIの推移



業種別概況（３月分）

【製造業】

水産食料品製造業

水産物の価格は依然として高水準で推移し、入荷量も全体的にやや少ない状況であった。また、輸入品については円安の影響により魚の価格が上昇している。買出人は在庫抑制のため仕入量を控える傾向が続いていることから、組合員においても在庫を抱えないよう慎重な仕入が行われている。さらに、４月１日からの自転車青切符制度の導入に伴い、買出人の来場や仕入減少を懸念する声が上がっている。

帽子製造業

気温の上昇により商品は動き出しているが、前年同月比で売上は減少している。

木材加工業

全国イベントの開催により集荷や集客の増加につながった。その影響により前年同月比で売上高は増加している。しかし、昨今のイラン情勢不安定により輸入材の確保難や単価上昇といった影響が出ている。

古紙収集加工業

段原紙価格が10円/kgに引き上げられたが、需要停滞により箱物の価格転嫁は進んでいない。新聞紙の減産により新聞古紙が減少している。一方で、段ボール古紙・雑誌古紙は前年同月比で横ばいである。東南アジア向けの輸出状況は依然として変化はないが、原油価格の高騰で海上運賃の上昇が見込まれる。

製本業

従来は２月から繁忙期となり３月下旬まで続くところ、今年度は３月中旬頃までしか続かなかった。

セルロイドプラスチック製品製造業

学童用文具関係の製造・販売高は、児童数減少に伴い減少している。また、眼鏡関係は、児童用の夏向けのサングラスの需要に期待をしている。

石鹸洗剤製造業

コロナ禍前との比較では、手洗用・洗濯用・その他の石鹸類の合計は、販売量で108.7％、販売金額で111.4％と回復しているものの、洗浄剤の販売量は95.2％と低調である。ただし、販売金額は価格の改定等により105.6％であった。

鍛造業

中東情勢の不安定によりコスト上昇を懸念する等、先行きの不透明感が強まっている。

建築金物製造業

原材料費をはじめとする諸物価の高騰や物流コストの高止まり、人件費の高騰や人材の確保・育成、事業承継など様々な対応に追われ、業界各社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある。また、中東情勢の混乱による原油価格の高騰、円安、金利上昇による様々な影響が今後、各社の経営に及ぶことが懸念される。２月の新設住宅着工戸数は、57,630戸で前年同月比4.9％減少と４か月連続の減少となった。そのうち大阪府の同戸数は前年同月比23.4％と大幅な減少であった。また、２月の全建築物の着工床面積は、743万㎡で前年同月比8.0％減少と先月の増加から再び減少に転じた。建築資材をはじめ原材料価格の高騰、人件費、金利の上昇が今後も続くと見込まれるなか、その動向を引続き注視していきたい。

一般産業機械製造業

世界情勢の不安定は原材料の仕入れに影響を与えている。

印刷製本機械製造業

受注数に対して人材不足である。

生産用機械器具製造業

３月は中東情勢の悪化により、海外工場の資材入手が困難となった。日本人の若手後継者となる人材確保は厳しい状況である。

配電盤製造業

機器の規格変更が生じていることから、４月以降の受注に影響を与える恐れがある。

【非製造業】

電気機器卸売業

電線部門では、銅建値で月平均２百万円台/tで微増である。銅建値の高値により、販売単価の上昇へつながったことで、売上や粗利益は前年同月比で上回っている。また、電設部門では年度末の駆け込み需要により、売上や粗利益は前年同月比で上回っている。両部門における共通事項として、人材確保への懸念やコスト増加並びに地政学リスクの高まりにより先行きに対する不透明感はある。

衣服・身の回品卸売業

円安基調で諸物価の高騰が続く中、依然として先行き不透明感が強まっている。

二輪自動車小売業

新基準の原付の入荷がない。また、50ccスクーターの需要は前年同月比で減少している。

地質調査業

地質調査の現場は稼働している様子はない。そのため下流側にあたる土質試験は受注ができていない。

警備業

大阪・関西万博の影響により受注単価の上昇、取引条件の良化で業況は良好である。しかし、警備員の人手不足、特に熟練者の高齢化による離職や若年層の未定着化の状況が継続している。

電気工事業

エネルギー価格の高騰により電線等の資材が高騰している。

タイル工事業

受注数の減少と諸物価の高騰により業況は悪化している。

貨物運送業

前年同月比で件数が83.6％、売上額87.4％、単価104.5％であった。